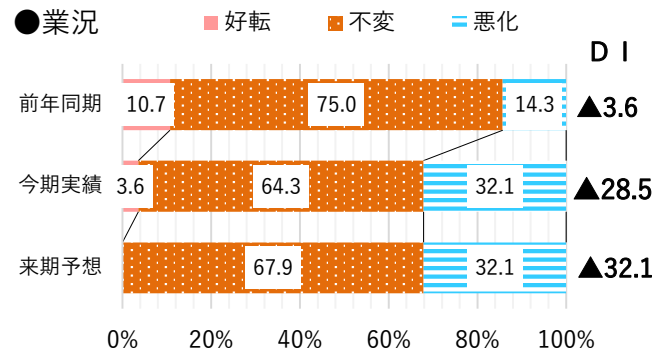


# 建設業

## 業況、売上、採算

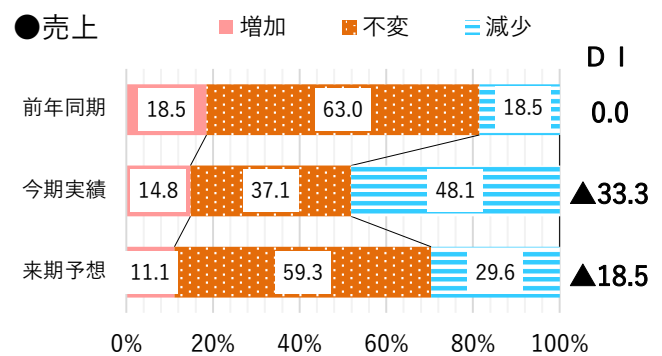
今期（2020.4～6）の業況判断DIは▲28.5で、前年同期(2019.4～6)と比べ24.9ポイント低下しました。

来期（2020.7～9）は、業況に大きな変化はないと予想しています。



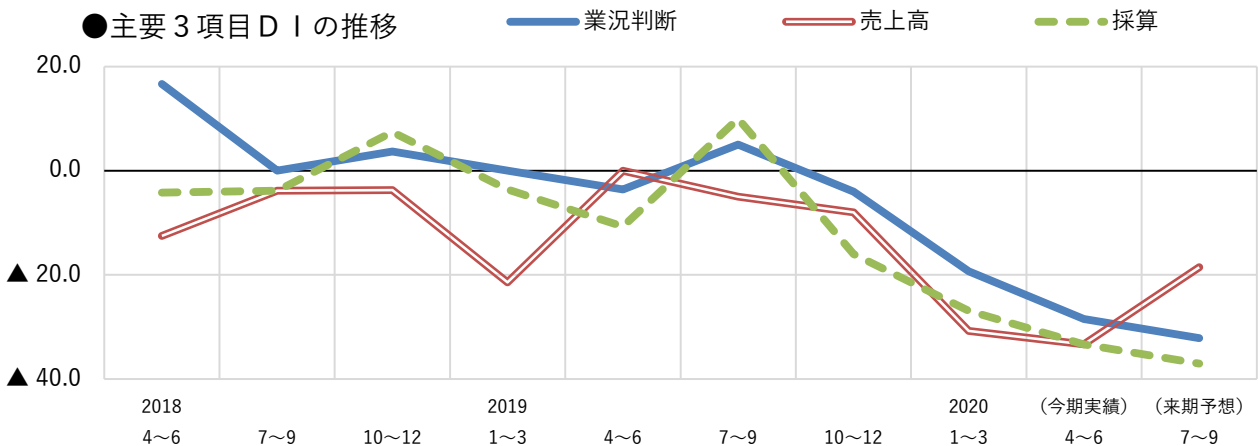
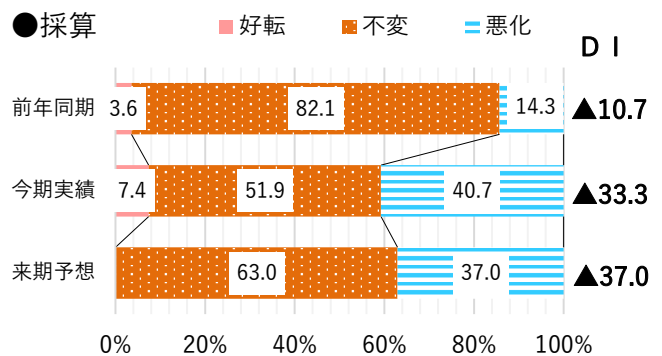
今期の売上高DIは▲33.3で、前年同期と比べ33.3ポイント低下し、大幅に減少しました。

来期は、売上の減少傾向が弱まると予想しています。



今期の採算DIは▲33.3で、前年同期と比べ22.6ポイント低下しました。

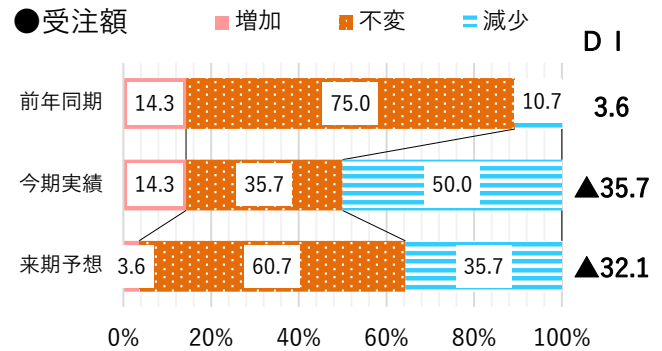
来期は、採算の悪化傾向に大きな変化はないと予想しています。



受注（新規契約工事）額、契約残（未消化工事高）、材料仕入単価

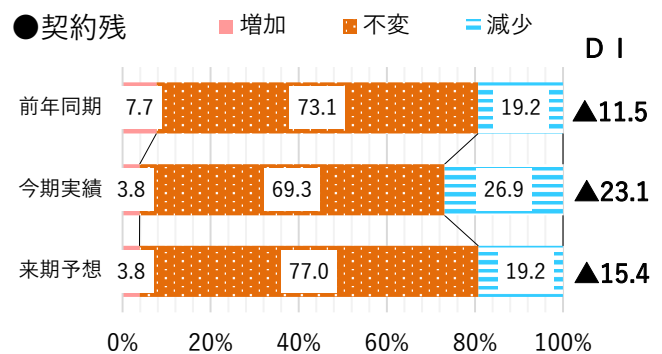
今期の受注額DIは▲35.7で、前年同期と比べ39.3ポイント低下し、大幅なマイナスに転じました。

来期は、受注額の減少傾向に大きな変化はないと予想しています。



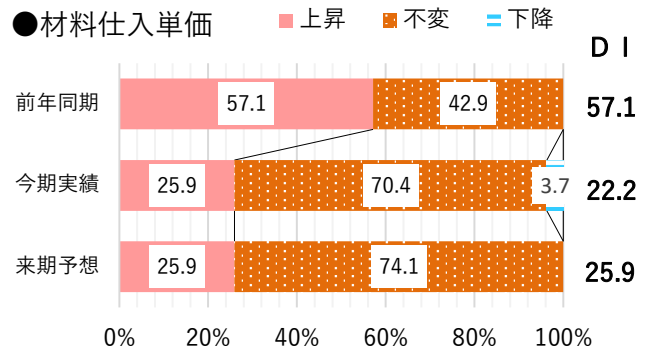
今期の契約残DIは▲23.1で、前年同期と比べ11.6ポイント低下しました。

来期は、契約残の減少傾向に大きな変化はないと予想しています。



今期の材料仕入単価DIは22.2で、前年同期と比べ34.9ポイント低下し、大幅に下降しました。

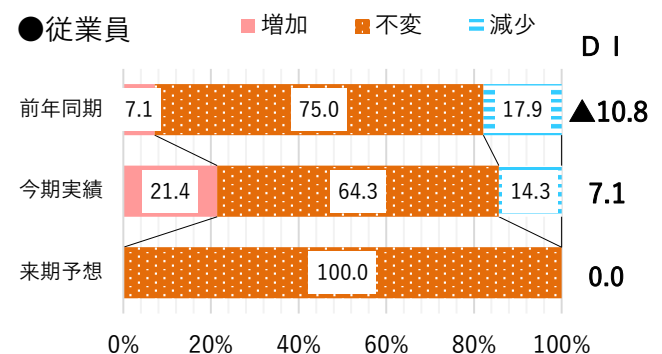
来期は、材料仕入単価の上昇傾向に大きな変化はないと予想しています。



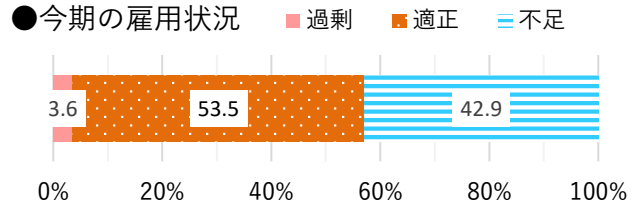
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員DIは7.1で、前年同期と比べ17.9ポイント上昇し、増加に転じました。

来期は、従業員数に大きな変化はないと予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業の割合は3.6%、適正であると回答した企業の割合は53.5%、不足していると回答した企業の割合は42.9%でした。



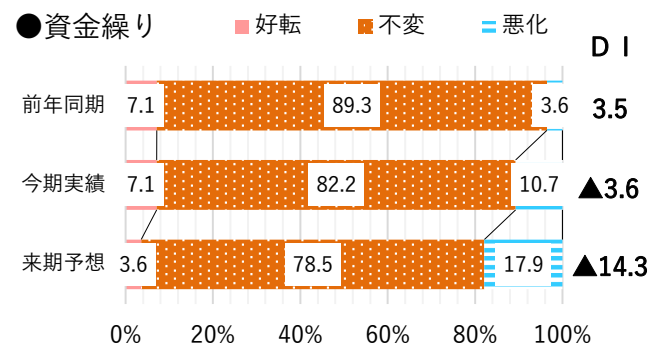
従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答で、建設業全体の32.1%を占めています。

今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	0
	適正	5
	不足	1
不変だった	過剰	1
	適正	9
	不足	8
減少した	過剰	0
	適正	1
	不足	3

次いで多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、不足している」という回答でした。

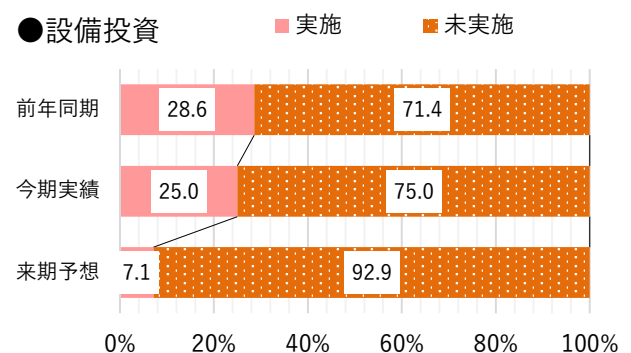
### 資金繰り、設備投資

今期の資金繰りDIは▲3.6で、前年同期と比べ7.1ポイント低下し、悪化に転じました。



来期は、資金繰りの悪化傾向が強まると予想しています。

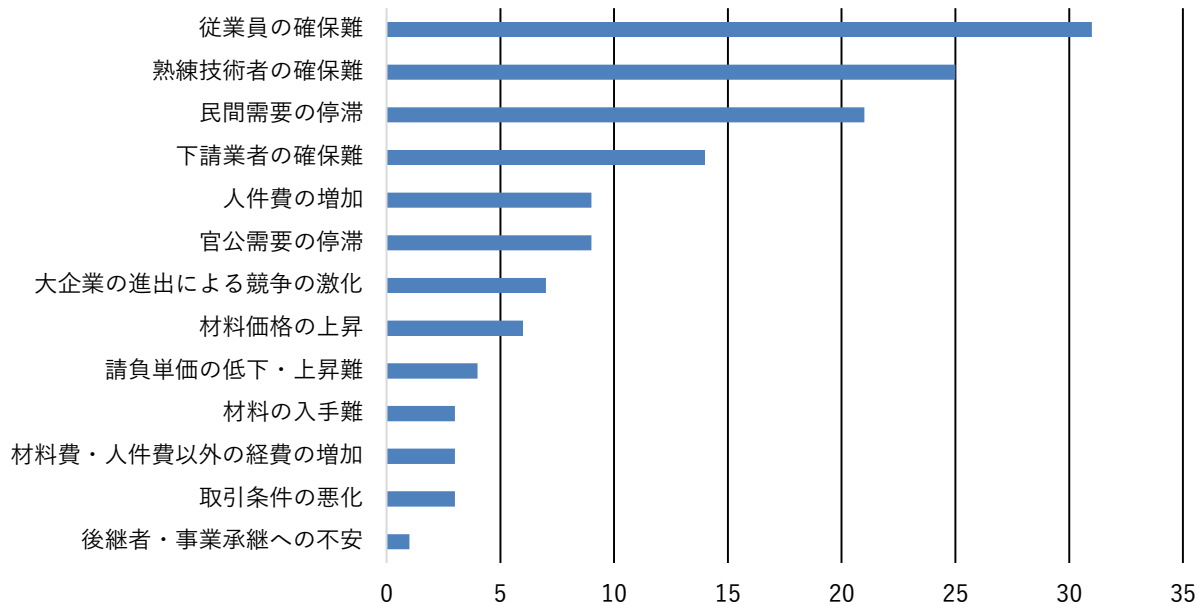
設備投資を実施した企業の割合は25.0%で、前年同期と比べ3.6%減少しました。投資内容は、1位が「車両運搬具」、2位が「建物」の順です。



来期に設備投資を計画している企業の割合は7.1%で、減少を予想しています。

## 経営上の問題点

今期直面した経営上の問題点は、1位が「従業員の確保難」、2位が「熟練技術者の確保難」、3位が「民間需要の停滞」の順です。



## 企業の声

[今期の業況について]

- 新型コロナウイルスの影響で、主な事業であるリフォーム工事、特に業者が頻繁に出入りする内部リフォームの受注は激減した。前年同期比の売上は3分の1程度だった。(一般土木工事業)
- 好調だった前年同期と比較すると、特定の工種で受注が減少した。全体的には悪くない状況である。今のところ新型コロナウイルスの影響は受けていない。人材不足が課題である。(一般土木工事業)
- 先行きが不透明な状況である。(一般管工事業)
- 新型コロナウイルスの影響をそれほど受けておらず、業務が予定通りに進んでいる。(設備工事業)
- 新型コロナウイルスの影響で売上が減少した。仕入単価が10%程度上昇した。(職別工事業)
- 新型コロナウイルスの影響で業況が悪化した。(職別工事業)
- 働き方を見直し、無駄の無い稼働を心掛けた結果、業況が好転してきた。(電気工事業)

[来期の業況について]

- 新型コロナウイルスの影響で、公共工事等の受注件数が減少する可能性がある。(設備工事業)
- 新型コロナウイルスの流行が終息しなければ、受注の増加は期待できない。(職別工事業)
- 受注や請負金額が上昇するため、年内は好況を維持できると思われる。(電気工事業)